

# 2023年度 専門委員会 紛争・訴訟委員会



2023年9月14日

紛争訴訟委員会 委員長

中野 謙治

(村田 (中国) 投資有限公司)

## 1. テーマ

### ①最新判例研究

- 最高人民法院が公表する重要判例、等を題材に、中国司法実務の最新の判断基準などを研究し、参加企業の紛争訴訟実務への参考とする。

判例一覧名称	判例件数等
2022年10大知的財産案件	10件
2022年50の典型的知的財産案件	50件
最高人民法院知识产权法庭典型案例（2022）	20件
2022年知的財産案件年度報告摘要	75件（重要論点件数）
主要都市の人民法院より公布される10大判例	50件以上

### ②特定テーマ研究

- 興味のあるテーマごとに、少人数のWGを形成する。
- WG内で個別に研究、討論を行い、テーマごとに最終報告書を作成する。

## <参加企業リスト(41社)>

(順不同)

三菱化学(中国)管理有限公司	村田(中国)投資有限公司	啓源国際特許商標事務所	
森・濱田松本法律事務所	日東電工(中国)投資有限公司	旭化成(中国)投資有限公司	昱路(上海)知識産権服務有限会社
キヤノン(中国)有限公司	アルプス(中国)有限公司	花王(中国)研究開発中心有限公司	AGC(中国)投資有限公司
本田技研工業(中国)投資有限公司	上海光華特許事務所	林達劉グループ	馬自達(中国)企業管理有限公司
爰普生(中国)有限公司	北京天達共和法律事務所	日立(中国)有限公司	矢崎(中国)投資有限公司
三菱重工業(中国)有限公司	上海駿麒知識産権服務有限公司	威可楷(中国)投資有限公司	上海博邦知識産権服務有限公司 (BOB)
東芝(中国)社	北京市金杜法律事務所	永新專利商標代理有限公司	Sinofaith IP Group
オムロン(中国)有限公司上海分公司	IP FORWARD法律特許事務所	松下電器研究開発(蘇州)有限会社	上海金天知的財産代理事務所
北京路浩国際特許事務所	広州鋭正知識産権服務股份有限公司	伊勢丹(中国)投資有限公司	広東敦和(上海)法律事務所
东丽先端材料研究开发(中国)有限公司	北京銀龍知識産権代理有限公司	NGB株式会社	TMI総合法律事務所北京代表処
泰和泰(北京)法律事務所	上海專利商標事務所		

## 2. 今年度の活動内容

- 【開催方式】 原則、オフライン開催(各社の事情に応じてオンライン参加を併用)  
【開催頻度】 毎月一回(第二金曜日の午前中)  
【参加者数】 41社69名がエントリー(2023年9月1日現在)。

テーマ	今年度の活動内容	今年度のゴール
①最新判例研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・重要判例の中から各社1件の判例を選択し、毎月の会合で発表して議論する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・年間40件の判例発表</li><li>・最終的に各発表資料と発表一覧表にまとめる</li></ul>
②特定テーマ研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・参加者の提案で2つのテーマを設定</li><li>・興味を持ったメンバーを募り活動を開始</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・テーマごとに個別に研究、討論</li><li>・最終報告書の作成</li></ul>

## ①最新判例研究 :9月までの活動内容

(順不同)

6月9日	三菱化学(中国) 管理有限公司	村田(中国) 投資有限公司	啓源国際 特許商標事務所	
	特許権	実用新案	商標権	
	(2022)最高法知民終905号	(2022)最高法知民終124号	(2021)川知民終2152号	
7月14日	森・濱田松本 法律事務所	日東電工(中国) 投資有限公司	旭化成(中国) 投資有限公司	昱路(上海) 知識産権服務有限会社
	特許権・営業秘密	特許権	営業秘密	著作権
	(2020)最高法知民終1559号 (2022)最高法知民終541号	(2021)最高法知民終1172号	(2021)最高法知民終1363号	(2022)最高法民轄42号
8月4日	キヤノン(中国) 有限公司	アルプス(中国) 有限公司	花王(中国)研究 开发中心有限公司	AGC(中国) 投資有限公司
	営業秘密	不正競争	特許権	特許権
	(2021)最高法知民終2526号	(2021)魯民終38号 (2021)最高法民申6512号	(2021)最高法知行終382号	(2022)最高法知行終316号
9月8日	本田技研工業(中国) 投資有限公司	上海光華特許事務所	林達劉グループ	馬自達(中国) 企業管理有限公司
	商標権・不正競争	実用新案	特許権	特許権
	(2021)滬73民終600号	(2021)最高法知民終1066号	(2020)最高法知民終1469号	(2021)最高法知行終987号

## ②特定テーマ研究：テーマごとに活動を継続中

テーマ	狙い	リーダー	参加社数
(1) 知的財産権刑事事件における民事訴訟及び非訴訟クレームの対策及びコンプライアンス	知的財産権の刑事事件が増加している。刑事事件では、侵害者の責任を刑事的に追及するほか、権利者は民事訴訟で賠償を請求できる。事例を研究、討論して理解を深める。	広州鋭正知識産権 服務股分有限公司	8社
(2) 無効審判における公知・公用の製品を無効証拠とする事例の研究	無効審判における一般的な無効証拠は文献証拠だが、他に公知・公用の製品も無効証拠になり得る。公知・公用の製品証拠の認可／不認可や認可された場合の無効取消／有効維持の無効審判の結果について、事例を調査・研究して理解を深める	村田（中国） 投資有限公司	10社
(ミニ講座) 新型商標権侵害種類及びその難点	2022年度十大知的財産権事例の発表などから、新型商標権侵害案件が出ている状況がある。デジタル時代において、今後これらの案件が少なくないと考えるので、事例を検討・研究して理解を深める。	林達劉グループ	今後募集

## 活動内容

	2023年										2024年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会開催日	4/14	5/12	6/9	7/14	8/4	9/8	10/13	11/10	12/8	1/12	2/2	3/8
	<p>前半：重要判例研究発表（4件）                      後半：特定テーマ研究の進捗報告                      ジェトロ会議室 &amp; オンライン会議形式で開催</p>											
重要判例研究	15件発表済み					25件発表予定						
特定テーマ研究	テーマ決定 活動内容決定			テーマごとに、様々な形式で活動予定 判例研究や事例ディスカッションなど								